

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 木本 博明
所管課・係名	選挙管理委員会事務局 選挙係
課長名	坂田 優一

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	選挙管理委員会の運営		「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名
会計区分	一般会計		
予算の事業名	一般事務経費		
事業コード(大-中-小)	67	02	03
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために	
	施策の大綱(節)【政策】	①効率的・効果的な行財政の経営	
	施策の展開(項)【施策】	①行政の効率化の推進	
	具体的な施策と内容	(1)適切な行政経営	
根拠法令、要綱等	地方自治法		
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営 ○ その他()	○ 一部委託 ○ 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を●) ● 義務である ○ 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	選挙管理委員会委員及び事務局職員並びに市民	(1)選挙事務の管理・運営に万全を期することを図る。(2)会員相互の事務連絡を密にし、選挙執行について意見交換を行い、もって選挙管理事務の万全を期すこと。(3)選挙人名簿を適正化することにより、円滑な選挙執行と選挙人の権利を確保する。(4)裁判員制度の運営を適正化する基礎となる。(5)検察審査会の運営を適正化する基礎となる。(6)明るい選挙の推進、棄権防止、政治意識の高揚を図る。(7)選挙執行を円滑に執行するための基礎となる。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	<p>【全体の事業計画】(1)委員会の運営、(2)国、九州、県の各連合会への出席、(3)選挙人名簿の調製、(4)裁判員候補者予定者名簿の調製、(5)検察審査会審査員候補者予定者名簿の調製、(6)常時啓発、(7)投票区の統合(泉地区、農委選挙の全地区)</p> <p>【本年度の事業概要】(1)定例・臨時委員会の開催、(2)国、九州、県の各連合会の理事会、総会、研修会等への出席、(3)永久、在外、天草不知火海区漁業調整委員会委員、農業委員会委員の各選挙人名簿の調製、(4)裁判員候補者予定者を選定した名簿を熊本地方裁判所へ送付、(5)検察審査会審査員候補者予定者を選定した名簿を検察審査会への送付、(6)啓発コンクールの募集、明るい選挙推進協議会総会の開催等、(7)泉地区は、過疎地区であり、投票所の環境も悪いので、懸案事項であった統合を行う。</p> <p>(1)委員会の運営は、基本的には変わらないが、説明資料の充実、事前協議の徹底を行っている。(2)国、九州、県の各連合会関係では、県の連合会において、平成24年度から本市が副会長から会長になる。(3)選挙人名簿調製関係では、在外選挙人名簿登録制度が平成11年5月から施行された。また、永久選挙人名簿・在外選挙人名簿の閲覧において、法令上不明確であった公職選挙法の整備が図られた。このことにより、閲覧件数が減少した。(4)裁判員候補者予定者名簿の調製は、裁判員制度が平成21年5月から施行されたことにより、平成20年から調製するようになった。(5)検察審査会審査員候補者予定者名簿の調製は、調製方法が変わったことにより、容易になった。(6)常時啓発は、昭和50年代までは、当該予算が現在より多かったので事業も多かった。(7)投票区の統合は、合併後において、地域の状況に応じて3箇所統合した。</p>		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	8,697	8,874	21,435	6,035	23,535	6,035	
	事業費(直接経費)	千円	3,797	2,574	2,535	2,535	2,535	2,535	
	財源内訳	国・県支出金	千円	1,190	20	7	7	7	7
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	2,607	2,554	2,528	2,528	2,528	2,528	
概算人件費(正規職員)	千円	4,900	6,300	18,900	3,500	21,000	3,500		
正規職員	人	0.70	0.90	2.70	0.50	3.00	0.50		
従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①								
	②								
	<p><記述欄>※数値化できない場合 選挙管理委員会の運営に必要である①円滑な委員会運営、②各種会議への出席することによる職員の資質向上、③各種名簿の適正な調製、④啓発コンクール作品の県への提出、⑤地域の必要性に応じた投票区の見直しは、数値化しがたい。</p>								

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	B	(現状分析等) 地方自治法、公職選挙法等の法及び規定に則り行うものであり、事 業実施は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 全体としては、円滑に実施している。しかし、①常時啓発において、 若者に対して費用をかけない地道な活動を行う必要がある。②投票 区について、有権者数が極端に少ない投票区については、統合を。 逆に極端に多いところは、分割を図る必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 選挙がない時の当該業務のみであれば、人員削減は可能である。し かし、突然行わなければならない選挙もあること、また、公平委員会 も併設しているので、単純に人員削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 選挙管理委員会は、法の定めにより運営しなければならないのは当然であるが、選挙を取り巻く環境変化への対応、職員数削減における組織の検討等選挙管理委員会の運営内容は時代に応じて改善しなければならないと考える。																					
改革改善内容	<p align="center">今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> 今後の取組みとしては、①全市を対象とした投票区の改編を昭和63年以来行ってないので、見直しを行う必要がある。効果としては、特に有権者数が極端に少ない投票区においては、投票立会人の安定的確保、バリアフリー化された投票所の確保が図られる。なお、これに対しては、有権者の投票機会を確保する観点から現在1箇所において行っている、限定された期日前投票所の設置を検討しなければならない。②投票率の低い若年層の政治意識の向上を図るため、近い将来の有権者となり、次代を担う小・中学生、高校生への啓発を推進する必要がある。	<p align="center">改革改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------